

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 ブランディングテクノロジー株式会社 上場取引所 東
コード番号 7067 URL https://www.branding-t.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 裕紀
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 安藤 信雄 TEL 03-6455-3117
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (説明動画を配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,598	6.7	68	227.5	71	307.1	50	-
2024年3月期第3四半期	3,373	△12.7	20	△76.7	17	△80.8	△5	-

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 51百万円(-%) 2024年3月期第3四半期 △3百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	32.21	32.06
2024年3月期第3四半期	△3.15	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,854	1,121	60.2
2024年3月期	1,951	1,195	60.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 1,116百万円 2024年3月期 1,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	16.00	16.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	8.5	100	170.2	100	205.6	72	-	45.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	1,600,015株	2024年3月期	1,600,015株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	90,900株	2024年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	1,557,487株	2024年3月期3Q	1,599,415株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における我が国の経済環境は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。その一方で、世界的インフレリスクの高止まりや、為替相場における歴史的円安水準を背景とした物価上昇圧力の継続など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。このような経済情勢においても、当社グループの経営理念である「共存共栄の精神で世の中に新たな価値と笑顔を創出します」を実践し、中堅・中小企業様の経営者に対して真摯に向き合う事業推進パートナーとして、常に顧客の想いに応える存在であり続けます。

当社グループの主要事業領域である国内インターネット広告市場は成長を続け、2023年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る3兆3,330億円(前年比7.8%増)規模に拡大しており(出所:『2023年日本の広告費』株式会社電通)、社会のデジタル化が進むなかで今後も継続して拡大することが見込まれます。

このような市場環境を背景として当連結会計年度において、当社では引き続き継続的・安定的な事業規模拡大を目指し、主力のデジタルマーケティング事業及びブランド事業に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,598,382千円(前年同期比6.7%増)、営業利益は68,343千円(前年同期比227.5%増)、経常利益は71,490千円(前年同期比307.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は50,172千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,031千円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間より、報告セグメントの変更等を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

① ブランド事業

当該事業におきましては、ブランドの「らしさ」を確立したいと考える中堅・中小企業様に対して、「ブランドファースト」の考え方を反映した独自フレームワークを軸としたオウンドメディアの構築・運用及び経営サポート、コンテンツマーケティング等を提供し、集客、採用・組織体制・企業文化における課題を解決しています。また、医療・建築・不動産・製造を中心に、3,000社超の既存顧客ネットワークから蓄積された「業界別ノウハウ」をもとに、成長可能性を高めるためのプロジェクト推進ができることを強みとしております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前年度に生じた、制作期間の長期化による利益率低下という課題に対して、短納期・高利益率の商材の販売に注力し対応したことにより、売上高は1,037,426千円(前年同期比4.8%減)、セグメント利益は214,150千円(前年同期比19.1%増)となりました。

② デジタルマーケティング事業

当該事業におきましては、デジタルシフトを推進しているものの、マーケティング責任者やデジタル責任者が不在でノウハウがなく、マーケティング活動の成果が出ないといった課題を抱える中堅・中小企業様に対して、各種インターネット広告、デジタルコンテンツ制作、WEBコンサルティング等を提供しております。また、当社が擁しているフロント人材が中心となり、現状分析、戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供できることを強みとしております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社とのシナジーを生む提携先企業との共催セミナー開催等に注力し、顧客層の拡大を行って参りました。複数の中堅案件の成果創出により、支援領域を拡大したことから、売上高は2,560,956千円(前年同期比12.1%増)、セグメント利益は199,821千円(前年同期比24.4%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産1,854,332千円となり、前連結会計年度末と比較して97,476千円減少しております。負債合計は732,547千円となり、前連結会計年度末と比較して23,809千円減少しております。純資産は1,121,784千円となり、前連結会計年度末と比較して73,667千円減少しております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ80,344千円減少し、1,685,231千円となりました。これは現金及び預金が179,070千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が82,065千円、前払費用が19,203千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ17,132千円減少し、169,101千円となりました。これは有形固定資産が9,662千円、無形固定資産が647千円、投資その他の資産が6,822千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ8,789千円減少し、732,547千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金が59,977千円減少した一方で、買掛金が43,987千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末に比べ15,020千円減少し、残高はありません。これは長期借入金が15,020千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ73,667千円減少し、1,121,784千円となりました。これは前連結会計年度に係る配当金25,600千円の支払、自己株式の取得91,298千円があり、一方で親会社株主に帰属する四半期純利益を50,172千円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業領域である国内インターネット広告市場では、企業のDX推進によるIT投資や販売促進活動におけるデジタル活用の進展を背景として、今後も市場規模の拡大が期待されます。また、当社が主要顧客層として注力している中堅企業に関しては、経済産業省が公表している『成長力が高く地域経済を牽引する中堅企業の成長を促進する政策について』において、「今後成長する中堅企業が国内投資を拡大し続ける成長戦略を描けるかどうか、日本経済の持続的な成長に決定的に重要」と述べられており、中堅企業の成長投資を支援することが国策として掲げられています。

このような事業環境のなかで当社グループは、「日本を代表する中堅・中小企業・開業医向けブランディング・マーケティング伴走支援会社」を戦略コンセプトとして、顧客に対する社会的価値向上・差別化・魅力化といったブランディング支援、価値伝達及び成長の仕組み作りといったマーケティング支援をより一層推進いたします。

このような戦略を実行するうえで、当社グループの価値創出の源泉である人的資本への投資を重点施策と捉えております。このような施策の一環として、人材採用及び採用後の定着・戦力化に要する費用が発生してはいましたが、投資の効果が徐々に発現しており、連結業績につきましては想定通り進捗しております。

以上により、2024年5月14日に開示しました2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,451	952,381
受取手形及び売掛金	503,857	585,923
仕掛品	28,494	38,637
前払費用	80,615	99,819
預け金	2,094	2,262
その他	20,893	11,317
貸倒引当金	△1,830	△5,111
流動資産合計	1,765,575	1,685,231
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	41,738	32,075
有形固定資産合計	41,738	32,075
無形固定資産		
その他	1,750	1,103
無形固定資産合計	1,750	1,103
投資その他の資産		
その他	151,848	145,646
貸倒引当金	△9,104	△9,724
投資その他の資産合計	142,744	135,922
固定資産合計	186,233	169,101
資産合計	1,951,809	1,854,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,549	353,537
1年内返済予定の長期借入金	101,663	41,686
未払法人税等	12,904	13,075
賞与引当金	41,806	23,155
その他	275,412	301,093
流動負債合計	741,336	732,547
固定負債		
長期借入金	15,020	-
固定負債合計	15,020	-
負債合計	756,356	732,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,260	52,260
資本剰余金	237,706	237,706
利益剰余金	880,972	905,544
自己株式	-	△91,298
株主資本合計	1,170,939	1,104,212
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,092	11,939
その他の包括利益累計額合計	11,092	11,939
新株予約権	8,368	-
非支配株主持分	5,052	5,632
純資産合計	1,195,452	1,121,784
負債純資産合計	1,951,809	1,854,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,373,234	3,598,382
売上原価	2,553,945	2,720,882
売上総利益	819,288	877,500
販売費及び一般管理費	798,421	809,157
営業利益	20,866	68,343
営業外収益		
受取利息	16	101
助成金収入	-	2,770
受取手数料	38	3,633
その他	86	506
営業外収益合計	142	7,010
営業外費用		
支払利息	906	444
持分法による投資損失	55	-
投資事業組合運用損	-	1,364
出資金評価損	758	-
為替差損	651	57
和解金	910	332
その他	165	1,663
営業外費用合計	3,446	3,863
経常利益	17,563	71,490
特別利益		
有形固定資産売却益	419	-
新株予約権戻入益	-	8,368
特別利益合計	419	8,368
税金等調整前四半期純利益	17,982	79,858
法人税、住民税及び事業税	11,103	24,257
法人税等調整額	11,437	4,849
法人税等合計	22,541	29,106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,558	50,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	473	579
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,031	50,172

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,558	50,752
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,001	847
その他の包括利益合計	1,001	847
四半期包括利益	△3,556	51,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,029	51,019
非支配株主に係る四半期包括利益	473	579

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました125千円は、「受取手数料」38千円、「その他」86千円に組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式90,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が91,298千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が91,298千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	20,676千円	12,470千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ブランド事業	デジタル マーケ ティング事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,089,461	2,283,773	3,373,234	-	3,373,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,342	-	4,342	△4,342	-
計	1,093,803	2,283,773	3,377,576	△4,342	3,373,234
セグメント利益	179,876	160,645	340,521	△319,654	20,866

(注) 1. セグメント利益の調整額△319,654千円には、セグメント間取引消去△3,240千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△316,414千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ブランド事業	デジタル マーケ ティング事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,037,426	2,560,956	3,598,382	-	3,598,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,491	-	7,491	△7,491	-
計	1,044,917	2,560,956	3,605,873	△7,491	3,598,382
セグメント利益	214,150	199,821	413,971	△345,628	68,343

(注) 1. セグメント利益の調整額△345,628千円には、セグメント間取引消去△6,480千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△339,148千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメント変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より当社グループ内の経営管理区分の一部見直しに伴い、従来「ブランド事業」「デジタルマーケティング事業」「オフショア関連事業」としていた報告セグメントを、「ブランド事業」「デジタルマーケティング事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

当社は、2024年12月25日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行いました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2025年1月14日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式45,000株
(3) 処分価額	1株につき979円
(4) 処分総額	44,055,000円
(5) 処分先	投資事業有限責任組合JAICパートナーズファンド
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分の目的及び理由については、当社と日本アジア投資株式会社（以下、日本アジア投資）は資本業務提携を締結しております。提携先の日本アジア投資が運営に携わる投資事業有限責任組合JAICパートナーズファンド（以下、JAICパートナーズファンド）に対し当該第三者割当を行うことで、JAICパートナーズファンドの投資先や投資検討先を含めた日本アジア投資及びそのグループ会社の取引先ネットワークに対し、日本アジア投資がファイナンス面でサポートを行い、当社がブランディングとマーケティングの支援を通じた投資先等の価値向上のための伴走支援を行うことで、これらの企業群の成長促進を目指すものであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

ブランディングテクノロジー株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 平賀 康麿
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 亮
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているブランディングテクノロジー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。